

平成25年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 25-8-1)

施策名	学術研究の振興
施策の概要	研究者の自由な発想に基づく学術研究について、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積を形成することを目指し、萌芽段階からの多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探求を長期的視点の下で振興する。

※関連施策の現状を踏まえ、より適切な評価が行えるよう達成目標を整理した。

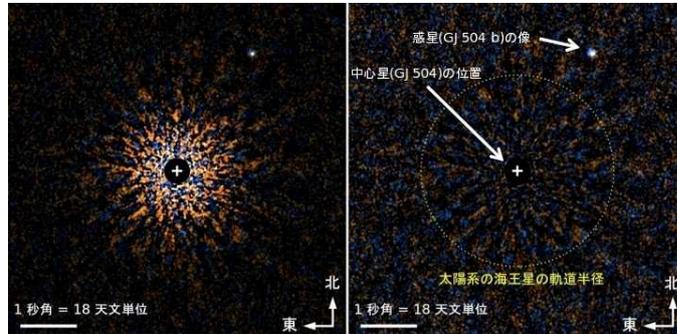
達成目標 1	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的基礎研究を推進するとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度 (③以外)	
① 独創的・先端的基礎研究の推進により生まれた成果の状況	—	(すばる望遠鏡) ドロップアウト銀河と呼ばれる過去の宇宙に見られる銀河が、ビッグバン後約8億年まで遡っても存在する事を初めて証明する、宇宙初期にある銀河を22個発見。 これは宇宙史の大イベントである宇宙再電離がいつ始まったかを知る手掛かりとなるため宇宙史の解明につながる。	(すばる望遠鏡) 「軽い」星の重力崩壊型超新星を発見。 これまでの観測例は重い星を起源とする超新星ばかりであり、超新星を起こす星の質量の下限は観測的に検証されていなかったが、今回の発見により、 <u>星の進化理論が検証され、超新星が宇宙の進化に与えた影響を研究する上で重要な手掛かりになることが期待される。</u>	(東大宇宙線研・J-PARC) ニュートリノが別の種類のニュートリノに変わる「ニュートリノ振動」と呼ばれる現象の測定で、世界で初めて電子型ニュートリノ出現現象の兆候を捉える。 電子型ニュートリノ出現現象の発見は、今後のニュートリノ物理学の方向性を決定づけるとともに、 <u>宇宙が反物質ではなく物質で構成されているという現在の宇宙の謎に迫る最大の手掛かりとなる</u> として注目を集める。	(アルマ望遠鏡) アルマ望遠鏡は、平成25年3月の本格運用開始前に、既に完成している一部の装置を用いて行った「初期科学観測」において、生命に密接に関連する最も単純な糖類分子であるグリコールアルデヒドをへびつかい座の若い星の周囲で発見。惑星形成領域での糖類分子の発見は初めてであり、 <u>惑星系での有機物の合成や生命の起源を探る上で重要な手掛かりになることが期待される。</u>	(すばる望遠鏡) 地球から約60光年離れた太陽と似た恒星の遠方にある「第二の木星」と呼べる系外惑星の直接観測に成功。 太陽系ではこのような遠方に惑星を形成することは難しいため、今回の観測データを検証することは、今後の、 <u>太陽や地球のような惑星系がいかにして形成されたかを理解するための重要な手掛かりになることが期待される。</u>	我が国の学術研究の発展に資するような画期的な成果の創出	達成 ・ 未達成

年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
② 「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数	—	240 本	350 本	415 本	496 本	618 本	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25 年度 達成
	—年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	○年度	
③ 特別経費（学術研究）による研究事業の進捗状況（特別経費進捗状況報告書における事業毎の4段階評価の平均値）	—	3.3	3.3	3.3	3.4	調査中 (平成 26 年 10 月頃取りまとめ予定)	4 段階評価の平均値が 3 以上	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		3 以上	3 以上	3 以上	3 以上	—		
④ 「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数	—	1,349 人	1,817 人	1,745 人	1,888 人	2,785 人	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
⑤ 「研究大学強化促進事業」における研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータ等）の配置数	—	—	—	—	—	126 人	対前年度比増	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

【施策・指標に関するグラフ・図等】



すばる望遠鏡



すばる望遠鏡が捉えた、太陽型恒星 GJ 504 のまわりの低質量惑星（画像提供：国立天文台）

達成目標 2	学術研究に関する競争的資金（科学研究費助成事業（科研費））について、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25 年度 達成
	—	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	—	
① 科研費の成果展開事例	—	年 4 回発行している「科研費	左記「科研費 NEWS」における事例紹介	左記「科研費 NEWS」における事例紹介	左記「科研費 NEWS」において引き続	左記「科研費 NEWS」において引き続き、	優れた研究成果の創出への	達成 ・ 未達成

		NEWS」における事例紹介の内容を充実（ビジュアル化）	の内容を充実（より幅広い大学等の事例を掲載）	の内容を充実（掲載事例数の増各号4例ずつ紹介）	き、科研費からの成果展開事例を各号において紹介	科研費からの成果展開事例を各号において紹介【※注】	貢献	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	○年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	○年度	
② 一般に公開されているデータベースに登録された、科研費による研究の成果へのアクセス数（検索数）	—	3,473千件	4,334千件	4,432千件	4,494千件	5,027千件	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
③ 科研費の使いやすさや、基金化の研究現場への影響に関する調査結果		4.5	4.8	4.5	4.9	5.2	対前年度比状況改善	達成 ・ 未達成
	<p>※出典：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」(定点調査) ・平成20年度から一貫して指数が上昇し、平成22年度ではほぼ問題のない状況となっている。科学技術システム定点調査の中で最も指数の上昇が顕著な質問である。 (※平成23年度以降)：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」(定点調査)平成25年 ・科学研究費助成事業(科研費)における研究費の使いやすさについては、平成24年度調査と比べて、使いやすさの認識がさらに増加した。(※当該調査は、第4期基本計画期間中の平成23年度～平成27年度にわたって実施するものであり、平成22年度以前と平成23年度以後の単純な数値の比較はできない。)</p>							
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	—	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	—	
④ 科研費による研究の成果の数	—	11,448件	16,375件	19,674件	20,275件	集計中(平成27年夏頃集計結果が出る予定)	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
⑤ 複数年度にわたって研究費が使用できる改革(基金化)の対象となる研究課題の数	—	—	—	20,216件	42,360件	58,257件	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
参考指標	—年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
科研費採択件数	—	59,460件	64,713件	71,812件	76,387件	78,982件		
科研費予算額	—	1970億円	2,000億円	2,633億円(助成額：2,204億円)	2,566億円(助成額：2,307億円)	2,381億円(助成額：2,318億円)		

科研費による論文数		134,865 件	130,778 件	147,405 件	調査中	調査中		
参考指標				1996年 -1998年 平均	2001年 -2003年 平均	2006年 -2008年 平均		
日本の論文に占める Wos-KAKEN論文の 割合				35.7%	40.8%	47.3%		
日本の10%論文補正 に占める Wos-KAKEN論文の 割合				53.1%	56.8%	62.4%		

【※注 成果指標①：平成25年度科研費NEWSに掲載された、科研費の成果展開事例】

<主に人類の知的共有財産として優れた文化的価値を有すると考えられる成果展開事例>

Well-being（幸福・健康）な社会づくりに向けた研究拠点の形成

ダイオウイカ等の中深層性大型頭足類とマッコウクジラの共進化的行動生態の解明

マヤ文明 前1000年頃に公共祭祀建築 グアテマラのセイバル遺跡で供物発掘

サンゴの白化現象の機構解明と栄養塩循環の再評価

<主に技術面から国民生活を豊かにするなど社会経済の発展に大きく貢献すると考えられる成果展開事例>

液体こんにやくを応用したそしゃく意識向上を目指した豆乳・おからドーナツの開発

分子を最短ルートで運ぶ「ナノ電車」の開発

世界初 医療ロボットによる未来開拓

トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑科学）の基礎研究成果を生かした多方面への独創的製品開発への展開

主な達成手段

（事業・税制措置・諸会議等）

（単位：百万円）

名称 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初 予算額	概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	23年度	24年度	25年度	26年度				
国立大学法人施設整備（文教施設費）【4-2の再掲】	70,794 <うち 復興開 連(文科 省) 11,452 > (70,747)	125,186 <うち 復興開 連(文科 省) 76,887 > (119,570)	197,874 <うち 復興開 連(文科 省) 34,523 > (195,070)	51,200 <うち 復興開 連(文科 省) 3,389>	国立大学法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請に応えとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。	学術 研究 の振 興	0132 0133	文教施設企 画部 計画課
大学教育研究基	<696> (696)	<5,095> (5,092)	<3,994> (3,991)	<4,800>	国立大学の機能強化に結実する	学術	0155	高等教育局

盤強化促進事業【４－１の再掲】					各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や最先端設備の整備など基盤強化の観点から重点支援を行うものである。 この目的を達成するため、各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に、各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化する設備整備等に必要な経費の補助（定額補助）を行う。	研究の振興		国立大学法人 人支援課
国立大学法人船舶建造に必要な経費【４－２の再掲】	<1,780> (1,780)	<3,500> (3,500)	<1,075> (1,075)	<3,154>	国立大学法人の事業運営に資するため、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費を補助することにより、商船学、水産学など海上における実地の教育研究が不可欠な分野の基盤の整備を図り、実践的な人材養成及び高度な学術教育を推進する。 平成２４年度から平成２５年度にかけて建造する北海道大学「おしよる丸」は、昭和５８年建造で老朽化が進行し、甲板機器、機関部主機関、船内配管などに不具合が度々発生し、安全性の問題があることから、代船の建造は不可欠な状況であり、安全に教育・調査を行うため実施する。	学術研究の振興	0147	高等教育局 専門教育課
国立大学法人運営費交付金に必要な経費【４－１の再掲】	<1,152,750> (1,152,750)	<1,131,766> (うち特別会計(復興庁)5,655) (1,131,766)	<1,080,247> (うち特別会計(復興庁)1,061) (1,080,247)	<1,112,973> (うち特別会計(復興庁)705)	国立大学法人運営費交付金は、一定のルールの下、国立大学法人が行う教育研究の確実な実施に必要な支出額及び授業料や附属病院収入等の自己収入額を見積もり、交付額を算定している。 国立大学法人運営費交付金は、国立大学が教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な部分である「一般運営費交付金」、各大学の個性・特色ある取組を支援する「特別運営費交付金」、退職手当等毎年度義務的に発生する経費に対応する「特殊要因運営費交付金」、附属病院の一般診療活動に対応する「附属病院運営費交付金」の４つに区分される。 なお、交付した運営費交付金は、人件費・物件費等の区分を設けず「渡し切りの交付金」として措置するとともに、受託研究収入などの外部資金獲得等により増収が図られた場合に交付金を減額せず、各大学の増収努力を考慮するなど、国立大学における教育研究の特性に配慮している。	1－ ①、③	0148	高等教育局 国立大学法人支援課 研究振興局 学術機関課 復興庁
科学官の運営等(平成16年度)	34 (26)	31 (26)	32 (25)	33	専門的知見を有する大学等の研究者を科学官、学術調査官として採用し、研究現場の実態に即した施策の企画・実施により我が国の学術研究を振興する。	学術研究の振興	0216	研究振興局 振興企画課

科学研究情報発信基盤の強化 (平成 23 年度)	13 (13)	13 (13)	10 (10)	9	科学研究情報発信基盤の強化に資するため、有識者の参画を得て、大学等の教育研究活動を支える重要な基盤である情報基盤の整備改善の在り方を検討するとともに、当該検討の基礎としても活用される科学技術情報発信基盤の実態を把握する。	学術研究の振興	0 2 1 7	研究振興局 参事官 (情報担当) 付
最先端研究開発戦略的強化費補助金 (平成 22 年度)	31,908 (31,873)	12,815 (12,793)	4,872 (4,871)	—	① 国内外の若手研究者を惹きつける研究基盤の整備を強化・加速するため、研究ポテンシャルが高い研究拠点において、最先端の研究成果の創出が期待できる設備を整備するとともに、運用に必要な支援を行う。 ② 最先端研究開発支援プログラムの対象となる 30 の中心研究者・研究課題の研究開発を一層加速・強化するため、国際シンポジウム等最先端研究開発支援プログラム全般及び当該中心研究者・研究課題の研究内容を広く公開する活動に対して助成を行う。	学術研究の振興	0 2 1 8	研究振興局 振興企画課
科学研究費助成事業 (科研費) (昭和 40 年度)	262,821 (262,793)	257,821 (257,814)	238,845 (238,834)	232,397	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的資金であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもの。	2	0 2 1 9	研究振興局 学術研究助成課
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 (平成 20 年度)	357 (356)	321 (320)	321 (320)	280	大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、スタートアップのための初期投資について支援し、共同利用・共同研究拠点を量的・質的に拡充することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を図る。	1 - ②、④	0 2 2 0	研究振興局 学術機関課
国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費(最先端等))【4-1の再掲】	7,175 (4,462)	19,165 (3,365)	23,960 (15,425)	3,629	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費(国立大学法人運営費交付金等)や競争的資金では整備が不可能な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえた上で、国立大学法人等に補助金を交付する。	1 - ①	0 1 5 8	研究振興局 学術機関課
日本学士院会員年金の支給等に 必要な経費 (昭和 31 年度)	425 (402)	421 (405)	403 (389)	435	学術上功績顕著な科学者を優遇するための機関とし、学術の発達に寄与するため必要な事業を実施。	学術研究の振興	0 2 2 2	研究振興局 振興企画課
研究大学強化促進事業 (平成 25	—	—	6,410 (6,173)	6,410	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベル	1 - ⑤	25 年度新規事業	研究振興局 学術研究助

年度)					となることが期待できる大学等に対し、定量的な指標（エビデンス）に基づき、研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータを含む）群の確実な配置など集中的な研究環境改革を支援・促進。	0221	成課
-----	--	--	--	--	---	------	----

(参考) 関連する独立行政法人の事業

独立行政法人の事業名	25年度 予算額計 (百万円)	26年度 当初予算額 (百万円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート 番号	担当課
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	<29,169> の内数	<28,006> の内数	学術の振興を図るため、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進等の事業を実施。	学術研究の振興	0186	研究振興局 振興企画課
課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数	人文・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点（領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開）を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。	学術研究の振興	-	研究振興局 振興企画課

施策目標に関する評価結果

目標達成度合いの測定結果

目標超過達成／**達成**／相当程度進展有り／進展が大きくない／目標に向かっていない
(判断根拠)

達成目標1及び2において、ほとんどの指標において達成していることから達成していると判断できる。

(※現時点では、いくつかの指標についてデータがなく判断を留保しているものもあることから、近年の推移も踏まえて上記判断を整理している。)

○施策の分析

【達成目標1】

(必要性の観点)

学術研究の高度化・国際化が進展するとともに、学問分野の専門分化・高度化が進む中、大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等において個々の組織の枠を越えて行われる共同利用・共同研究は、研究者コミュニティにおける限られた人材・資源の効果的・効率的な活用に資することはもちろん、相補的・相乗的な連携により大学全体の研究機能を底上げするものであり、組織の枠を越えて研究者の知を結集し、国全体の学術研究の発展を図る極めて効果的システムであることから、拠点整備を全国規模の視点を持って推進していく必要がある。なお、世界トップレベルの研究拠点の形成・発展や国際水準の研究体制・環境の整備・改善については、教育振興基本計画、科学技術基本計画においても推進することとされている。

また、近年、我が国の論文数等の国際的シェアが相対的に低下傾向にあることを踏まえ、大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が課題であり、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、もって我が国全体の研究力の強化を図ることが求められている。このため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータを含む）群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するため、

平成 25 年度から研究大学強化促進事業を開始した。

(有効性の観点)

共同利用・共同研究を行うことにより、多様な背景を有する様々な分野の研究者の交流と連携を促進し、異分野連携・融合や新たな学術領域を開拓及び国際レベルの研究成果の創出を通じて我が国の学術研究の発展に大きく寄与しているとともに、国際的な頭脳循環のハブとしての役割や次世代中核研究者の育成センターとしての役割も期待されている。

また、研究大学強化促進事業によって、支援対象機関ではリサーチ・アドミニストレータ等の研究支援人材が計画的・戦略的に配置され、研究マネジメント体制の強化が着実に推進されている。その取組と効果的に組み合わせた研究環境改革により、今後、国際的な研究成果創出の状況等が上昇することが期待される。

(効率性の観点)

個々の大学では整備できない大規模施設や大量のデータ等を用いて大学の枠を越えて共同利用・共同研究を行うことで、研究者コミュニティの限られた人材・資源を効果的・効率的に活用することができた。

また、研究大学強化促進事業の開始に当たっては、大学等の研究活動の状況を測る定量的な指標を用いて、一定数をヒアリング対象として選定し、それらが構想する取組について審査の上、支援対象機関を決定しており、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、集中的な研究環境改革の支援を実施している。

【達成目標 2】

(必要性の観点)

科研費は毎年 10 万件近い応募の中から、平成 25 年度は継続課題を含め 78,982 件の研究を支援しており、研究者からのニーズは極めて高い。科研費が支援の対象とする学術研究は、科学技術イノベーション総合戦略の記載に沿って、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため、申請資格を有する全国 25 万人の研究者の中のトップ 1 割を支援することで「イノベーションの芽を育む」とともに、我が国全体の社会・経済や文化の発展に資するものであり、民間や地方ではなく国が積極的に振興していくことが必要であり、優先度も高い。

(有効性の観点)

優れた学術研究を適切に支援するためには、欧米同様に研究経験者が制度運営に関わり、ピア・レビューにより配分先を決める必要があるとともに、国が行うべき事業を委託する委託費などの方法ではなく、あくまでもボトムアップによる研究者の自由な発想に基づく研究活動を支援することが効果的である。

科研費は、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行っている。これほど多くの研究者を支援している競争的資金は他に類をみないものであり、科研費を使用した研究成果は、科研費以外の研究費による研究成果よりも多くの被引用度の高い論文を産出している。これまでもノーベル賞の受賞や実用化によるイノベーションが数多く生まれ、日常生活や地域社会・経済に影響をもたらした優れた研究成果の例も無数にある。これらの科研費による研究の成果はデータベースにて一般に公開しており、そのデータベースのアクセス数も平成 25 年度は 118,984 千件に上っている。また、年 4 回発行している「科研費 NEWS」において成果展開事例を紹介しており、優れた研究成果を発信している。

(効率性の観点)

科研費では、これまでも繰越手続きの簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸に加え、平成 23 年度から複数年度研究費の改革（基金化）により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとらわれない柔軟な研究費の使用を可能とし、平成 24 年度にはその対象研究種目を拡大するなど研究費を使いやすくすべく様々な制度改善に努めている。平成 25 年度には、補助金に「調整金」の枠を設け、基金化されていない大型の研究種目でも、研究の進展に合わせて研究費の前倒し使用や一定条件を満たす場合の次年度使用等を可能とするなど、柔軟に研究費を使用できるようにした。

科学技術・学術政策研究所が行った「日本の科学技術の状況変化についての代表的な研究者・有識者に対する意識定点調査」においては、科研費の審査の公正性・透明性や研究費の使いやすさに関する指数が着実に上昇し、研究者から高く評価されている。

【施策の総括的な分析】

（必要性の観点）

学術研究の振興に向けて、我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的基礎研究の推進、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を行うとともに、学術研究に関する競争的資金（科学研究費助成事業（科研費））について、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与することが必要である。

大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等において実施される共同利用・共同研究は、限られた人材・資源の効果的・効率的な活用に資するとともに、相補的・相乗的な連携により大学全体の研究機能を底上げするものであり、国全体の学術研究の発展を図る極めて効果的システムであることから、拠点整備を全国規模の視点を持って推進していく必要があると考えられる。

大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が課題であることから、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、研究支援人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施することが必要であると考えられる。

科研費は研究者からのニーズは極めて高く、科研費が支援の対象とする学術研究は、科学技術イノベーション総合戦略に沿って、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため、全国研究者の中のトップ 1 割を支援することで「イノベーションの芽を育む」とともに、我が国全体の社会・経済や文化の発展に資するものとして、民間や地方ではなく国が積極的に振興していくことが必要であり、優先度も高いと考えられる。

（有効性の観点）

共同利用・共同研究を行うことにより、多様な背景を有する様々な分野の研究者の交流と連携を促進し、異分野連携・融合や新たな学術領域を開拓及び国際レベルの研究成果の創出を通じて我が国の学術研究の発展に大きく寄与しているとともに、国際的な頭脳循環のハブとしての役割や次世代中核研究者の育成センターとしての役割も期待されている。

研究大学強化促進事業によって、支援対象機関ではリサーチ・アドミニストレータ等の研究支援人材が計画的・戦略的に配置され、研究マネジメント体制の強化が着実に推進されている。その取組と効果的に組み合わせた研究環境改革により、今後、国際的な研究成果創出の状況等が上昇することが期待される。

優れた学術研究を適切に支援するためには、研究経験者が制度運営に関わり、ピア・レビューにより配分

先を決めることや、あくまでもボトムアップによる研究者の自由な発想に基づく研究活動を支援することが効果的であり、科研費を使用した研究成果は、科研費以外の研究費による研究成果よりも多くの被引用度の高い論文を産出するなどの成果を生み出している。これらの科研費による研究の成果はデータベースにて一般に公開するとともに、年4回発行している「科研費 NEWS」において成果展開事例を紹介しており、優れた研究成果を発信している。

(効率性の観点)

個々の大学では整備できない大規模施設や大量のデータ等を用いて大学の枠を越えて共同利用・共同研究を行うことで、研究者コミュニティの限られた人材・資源を効果的・効率的に活用することができた。

研究大学強化促進事業の開始に当たっては、大学等の研究活動の状況を測る定量的な指標を用いて、一定数をヒアリング対象として選定し、それらが構想する取組について審査の上、支援対象機関を決定しており、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、集中的な研究環境改革の支援を実施している。

科研費では、これまで、繰越手続きの簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸、複数年度研究費の改革（基金化）、補助金に「調整金」の枠を設け、基金化されていない大型の研究種目でも、研究の進展に合わせて研究費の前倒し使用や一定条件を満たす場合の次年度使用等を可能とするなど、研究費を使いやすくすべく様々な制度改善に努めてきており、研究者・有識者に対する意識定点調査においては、科研費の審査の公正性・透明性や研究費の使いやすさに関する指数が着実に上昇し、研究者から高く評価されている。

(今後の課題)

国立大学等の共同利用・共同研究体制の強化に向けた在り方等への検討が必要である。

研究大学強化促進事業においては引き続き、研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を推進・加速化していく。

また、あらゆる学術研究への幅広い助成を行うとともに、より簡素で開かれた仕組みの中で、「知」の創出に向けて、質の高い多様な学術研究を推進し、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するため、科研費の抜本的改革（審査分野の大括り化、審査体制・方法の改善）に着手する。

○次期目標・今後の施策等への反映の方向性

国全体の学術研究の発展に向けた共同利用・共同研究体制の一層の強化に向け、各組織が連携して相互の強み・特色を更に発展させるネットワーク型研究拠点の形成の促進等の取組を推進していく。

研究大学強化促進事業においては引き続き、研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を推進・加速化していく。

また、あらゆる学術研究への幅広い助成を行うとともに、より簡素で開かれた仕組みの中で、「知」の創出に向けて、質の高い多様な学術研究を推進し、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するため、科研費の抜本的改革（審査分野の大括り化、審査体制・方法の改善）に着手する。

【具体的な概算要求の内容】（主なもの）

<新規要求・拡充事業（同額も含む）>

- ・科学研究費助成事業

平成27年度概算要求額：240,808百万円

- ・研究大学強化促進事業

平成27年度概算要求額：6,410百万円

・ 共同利用・共同研究体制の充実・強化（拡充）

平成 27 年度概算要求額：52,167 百万円（国立大学法人運営費交付金（内数）・施設整備費補助金）

【具体的な機構定員要求の内容】

・ 科学研究費助成事業の制度改革において、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するための制度・ルールを創設、実施するため、科学研究費助成事業制度改革・推進専門官 1 名を定員要求。

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	267,533,505 ほか復興庁一括計 上分 0	245,607,650 ほか復興庁一括計 上分 0	234,839,000 ほか復興庁一括計 上分 0	248,203,395 ほか復興庁一括計 上分 0
		<1,267,437,949> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,191,256,110> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>	<1,203,055,313> ほか復興庁一括計 上分<3,610,862>	<1,300,620,778> ほか復興庁一括計 上分<529,220>
	補正予算	Δ 32,463 ほか復興庁一括計 上分 0	Δ 31,457 ほか復興庁一括計 上分 0	0	
		<291,748,999> ほか復興庁一括計 上分<0>	<55,368,125> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0>	
	繰越し等	3,936,267 ほか復興庁一括計 上分 0	5,195,760 ほか復興庁一括計 上分 0		
<Δ 166,758,162> ほか復興庁一括計 上分<0>		<133,133,917> ほか復興庁一括計 上分<0>			
合計	271,437,309 ほか復興庁一括計 上分 0	250,771,953 ほか復興庁一括計 上分 0			
	<1392,428,786> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,379,758,152> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>			
執行額 (千円)	271,385,459 ほか復興庁一括計 上分 0	250,630,769 ほか復興庁一括計 上分 0			
	<1,386,804,924> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,376,898,696> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>			

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
第 4 期科学技術基本計画	平成 23 年 8 月 19 日	IV. 基礎研究及び人材育成の強化 1. 基本方針 （略）我が国の科学技術イノベーションの礎を確たるものとするためには、国として、独創的で多様な基礎研究を重視し、これを一層強力に推進していくことが不可欠であり、基礎研究の抜本的強化に向けた取組を進める。

2. 基礎研究の抜本的強化

(1) 独創的で多様な基礎研究の強化

基礎研究は、研究者の知的好奇心や探究心に根ざし、その自発性、独創性に基づいて行われるものである。その成果は、人類共通の知的資産の創造や重厚な知の蓄積の形成につながり、ひいては我が国の豊かさや国力の源泉ともなるものである。このような独創的で多様な研究を広範かつ継続的に推進するための取組を強化する。

(2) 世界トップレベルの基礎研究の強化

国内外の優れた研究者をひき付け、世界最先端の研究開発を推進するとともに、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすためには、国際研究ネットワークのハブとなり得る研究拠点を形成する必要がある。このため、世界トップレベルの研究活動、教育活動を行う拠点の形成に向け、大学運営の改革と弾力化を促進するとともに、海外の優れた研究者や学生が活発に行来し、かつ、定着するための環境整備を進める。

4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成

(1) 大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備

① 大学の施設及び設備の整備

大学が、高度化、多様化する教育研究活動に対応し、優れた人材をひき付けるとともに、国際競争力の強化、産学連携の推進、地域貢献、更には国際化を推進するためには、十分な機能を持つ質の高い施設や設備を整備する必要がある。大学の施設及び設備の整備は着実に進捗しているが、財政事情の厳しい中、計画的整備や維持管理に支障が生じていることに加え、今回の震災により、東北や関東地方の大学において、施設及び設備の損壊や電力不足等による教育研究活動の停止など深刻な被害が生じている。これを踏まえ、大学の施設と設備の整備や高度化、安定的な運用確保に向けた取組を促進する。

<推進方策>

- ・ 国は、大学が中心になって進める科学研究の大型プロジェクトについて、研究者コミュニティの議論を踏まえて、運用段階も含めた推進計画を策定し、これを基本としつつ、客観的かつ透明性の高い評価の実施の上で、安定的、継続的な支援を行う。

② 先端研究施設及び設備の整備、共用促進

整備や運用に多額の経費を要し、科学技術の広範な分野で共用に供することが適切な先端研究施設及び設備については、これまで公的研究機関が中心となって整備や運用を進めてきた。このような最先端の研究施設及び設備は、優れた研究開発成果の創出や人材養成において極めて重要であるが、公的研究機関に対する財政支援が減少傾向にある中、その維持管理の在り方が問題となっている。このため、公的研究機関等が施設及び設備の整備や運用、幅広い共用促進を行うことができるよう取組を進める。

		<p>V. 社会とともに創り進める政策の展開</p> <p>3. 実効性のある科学技術イノベーション政策の推進</p> <p>(2) 研究資金制度における審査及び配分機能の強化</p> <p>① 研究資金の効果的、効率的な審査及び配分に向けた制度改革</p> <p>研究資金制度の運用においては、研究資金が研究者や研究機関で適切に活用されるよう、研究資金の審査及び配分主体を明確にするとともに、研究資金が使いやすく、効果的なものとなるよう、制度の改善を図っていく必要がある。現在、研究資金の配分等は、制度に応じて、府省と資金配分機関が担っている。また、研究費の使いやすさは改善しつつあるものの、使途等でお問題のあることが指摘されている。これらを踏まえ、より効果的で効率的な研究資金制度に向けた改革を進める。</p>
<p>第2期教育振興基本計画</p>	<p>平成25年6月14日</p>	<p>第2部 今後5年間に実施すべき教育上の方策</p> <p>～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～</p> <p>2. 未来への飛躍を実現する人材の養成</p> <p>成果目標5 (社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)</p> <p>基本施策15 大学院の機能強化等による卓越した教育研究拠点の形成、大学等の研究力強化の促進</p> <p>15-2 大学等の研究力強化の促進</p> <p>国際的な頭脳循環のハブとなり世界トップレベルの研究活動・教育活動を行う拠点の形成・発展や、国際水準の研究体制・環境の整備・改善、産学官連携の推進などを通じて、世界で戦える研究力を有する大学等が一定数厚みを持って存在し、国内外において切磋琢磨する競争的環境の醸成等を目指す。</p> <p>また、科学研究費助成事業等の競争的資金について、その効果的、効率的な運用等の観点から、基金化などの制度改革の成果、効果を検証しつつ、必要な取組を推進する。</p>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

達成目標 (1)

○測定指標：独創的・先端的基礎研究の推進により生まれた成果の状況

名称：プレスリリース

作成：各機関

作成又は公表時期：随時

基準時点又は対象期間：随時

所在：自然科学研究機構国立天文台ホームページ (<http://www.nao.ac.jp/>)

○測定指標：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数

名称：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」委託業務成果報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：特別経費（学術研究）による研究事業の進捗状況（特別経費進捗状況報告書における事業毎の4段階評価の平均値）

名称：特別経費進捗状況報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年10月頃

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数

名称：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」委託業務成果報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：「研究大学強化促進事業」における研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータ等）の配置数

名称：「研究大学強化促進事業」実績報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

達成目標（2）

○測定指標：科研費の成果展開事例

名称：科研費 NEWS における、科研費の成果展開事例の掲載数

作成：文部科学省、（独）日本学術振興会

作成又は公表時期：各年度4回

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：（独）日本学術振興会 HP http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/22_letter/index.html

○測定指標：一般に公開されているデータベースに登録された、科研費による研究の成果へのアクセス数

名称：国立情報学研究所科研費データベース（KAKEN）

作成：国立情報学研究所の協力を得て文部科学省にて集計

作成又は公表時期：各年度終了後

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：科研費の使いやすさや、基金化の研究現場への影響に関する調査結果
 名称：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」（定点調査）
 作成：科学技術政策研究所
 作成又は公表時期：各年度終了後
 基準時点又は対象期間：平成 25 年度
 所在：科学技術政策研究所 HP <http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/1193>

○測定指標：科研費による研究の成果の数
 名称：科研費研究成果報告書より集計
 作成：科研費を交付した研究代表者
 作成又は公表時期：平成 25 年 6 月
 基準時点又は対象期間：研究期間終了後
 所在：文部科学省

○測定指標：複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数
 名称：基金化の対象となる研究課題数を集計
 作成：文部科学省
 作成又は公表時期：平成 25 年度
 基準時点又は対象期間：平成 25 年度
 所在：文部科学省

有識者会議での 指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「達成目標 2」の成果指標について、レビューや審査のやり方の充実について示すことを検討していただきたい。 ・学術研究において国際的にオープンになっているかどうかということが分かる指標について検討していただきたい。
-----------------	--

主管課（課長名）	研究振興局 振興企画課 （安藤 慶明）
関係課（課長名）	研究振興局 学術機関課 （木村 直樹） 研究振興局 学術研究助成課 （合田 哲雄）